

事務事業名	6963 友好都市交流事業													
担当組織	市民生活部				協働推進課				担当		市民交流担当			
組織コード	H30	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	13	01	02	記入日	平成29年06月06日
	H29	13	04	00		H29	01	02	01	13	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	05 国際交流・国際化・国内交流	
施策	79 国際・国内交流の促進	
事業期間	昭和56年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市友好都市交流指針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	異なる特徴・資質を持つ国・地域との交流を通じ、国際理解の醸成ならびに相互の地域振興及び住民生活の向上と郷土愛を育むことを目的とする。	
事業内容	国内外の友好・姉妹都市との文化・芸術・スポーツなどの広範な分野での交流事業実施に向けた情報提供・連絡調整・財政的支援などを行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (国際交流協会他)	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	国内外の姉妹・友好都市との交流事業	国内外の姉妹・友好都市との交流事業	国内外の姉妹・友好都市との交流事業	国内外の姉妹・友好都市との交流事業	国内外の姉妹・友好都市との交流事業	
	事業費	43,858	30,931	30,931	30,931	30,931	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	43,858	30,931	30,931	30,931	30,931
		人件費	9,448.89	9,793.74	9,793.74	9,793.74	9,793.74
	投入 人員	常勤職員	1.37人	1.42人	1.42人	1.42人	1.42人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費+人件費	53,307	40,725	40,725	40,725	40,725	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
目標達成 状況	活動①	国内友好・姉妹都市交流事業数	事業	30	30	30
	活動②	(財)戸田市国際交流協会補助金額	円	29	23	—
	成果①	国内友好・姉妹都市交流事業参加者	人	39,862,000	44,316,000	23,330
	成果②	国際交流活動(イベント等)開催回数	回	39,862,000	42,762,000	—
				600	600	600
				350	262	—
				2	6	6
				4	5	—

目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 国内友好・姉妹都市との交流事業については、交流事業数及び参加者数ともに目標に達しなかったが、各都市と新規事業の検討を行い、市民が交流事業に参加できるよう検討していく。事業の実施に当たっては、SNS等を活用し、市民に広く周知を図っていききたい。国際交流活動については目標を達成していないが、戸田市市制施行50周年における交流をきっかけに、開封市、リバプール市ともに継続的な交流の促進を図ることができていることから、引き続き推進していく。
-------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	A	B	<判断理由> 国内交流事業については、安定した交流が行われている。国外交流事業については、戸田市市制施行50周年記念での交流を契機に相互交流が行われている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 執行するに当たり、規定に基づいた補助金の交付を行い、未執行分については、市への返還を行うなど、適正な執行に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 国内・国外ともに友好交流事業推進委員会が中心となり事業を進めている。国外交流事業については、市の国際交流を推進している公益財団法人戸田市国際交流協会と連携して事業を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各事業においては、行政の負担のみならず、個人負担もあることから、受益者負担の適正化は図られている。また、青少年の海外派遣事業については、未来を担う子どもたちに、異文化とふれあう機会を公平に提供できるように、公募形式を採用している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 国内外の地域住民との交流を通じ、様々な地域や文化を知ることにより、相互の理解が生まれ、郷土愛が育まれることから、姉妹・友好都市交流は重要な事業である。特に、青少年による交流は、多感な時期に国際交流を経験したことをきっかけに、将来の国際化に寄与する可能性を持った貴重な機会であることから、引き続き継続する必要があると考える。
今後の取組方針	国内・国外交流ともに現状の事業を継続して実施していく。国内交流については、ホームページやSNSを活用し、お互いの自治体のイベント等を紹介し合うことにより、市民レベルでの双方の行き来が活発になるよう促進していく。国外交流については、国家レベルの社会状況の変化などが現在も見受けられ、事業の中止を余儀なくされる可能性もあるが、平成30年度は戸田市市制施行50周年での来訪を契機に活発化してきている交流事業を引き続き継続していきたい。